



## 2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東  
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村中 英俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷 徹 (TEL) 03-3446-0295  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 2024年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期の業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	20,762	9.0	3,063	6.0	3,150	6.3	2,213	8.3
2022年11月期	19,053	4.8	2,889	39.2	2,964	35.1	2,044	34.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	129.38	128.78	11.0	13.0	14.8
2022年11月期	120.53	120.17	10.9	13.1	15.2

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	24,776	21,039	84.5	1,217.61
2022年11月期	23,505	19,505	82.4	1,136.19

(参考) 自己資本 2023年11月期 20,932百万円 2022年11月期 19,364百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	1,709	1,070	△848	12,937
2022年11月期	2,181	△565	△860	11,005

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	852	41.5	4.5
2023年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	859	38.6	4.2
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		—	

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,850	5.3	1,195	△18.4	1,225	△20.0	856	△19.8	50.06
通期	22,050	6.2	2,605	△15.0	2,665	△15.4	1,861	△15.9	108.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	18,287,000 株	2022年11月期	18,287,000 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	1,095,556 株	2022年11月期	1,243,879 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	17,106,506 株	2022年11月期	16,960,019 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年1月15日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、2024年1月22日(月)までに当社ホームページに掲載する予定です。

## (添付資料)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注の状況	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、一部の地域において弱さが見られるものの、持ち直してきております。先行きについては持ち直しが続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスク、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動がマイナスの影響を与えております。

こうした世界情勢の中、わが国経済も新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され、インバウンド需要も回復基調となり、景気は緩やかに持ち直しておりますが、物価上昇や海外景気の下振れにより、企業収益に与える悪影響が懸念されます。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(生成AI、5Gおよびクラウドサービスなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しております。また、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進む中で、回復のペースが一段と上がっております。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

生成AI：Generative AI、データのパターンや関係を学習し、様々なコンテンツ(文章、画像、音声など)を生成する技術

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

クラウドサービス：インターネットを經由してサーバーやアプリケーション機能を提供するサービス

このような環境下、当社は、幅広い業種からの受注獲得活動を展開し、特に素材・建設業および電力・運輸業を中心に受注拡大を図るとともに、プロジェクト管理強化やノウハウ展開の促進等による開発プロジェクトの生産性向上に努めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、業績予想ならびに前期実績をいずれも上回りました。

また期中に発生した不採算案件についても収束しており、引き続きプロジェクトリスク管理の強化に努め、不採算案件の再発を防止し、業績向上を図ってまいります。

売上高および利益の、業績予想および前期実績に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高 比率 (%)	対業績予想			対前期実績		
			業績予想 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)	前期実績 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	20,762	100.0	20,292	470	2.3	19,053	1,709	9.0
営業利益	3,063	14.8	2,920	143	4.9	2,889	173	6.0
経常利益	3,150	15.2	2,975	174	5.9	2,964	185	6.3
当期純利益	2,213	10.7	2,068	145	7.0	2,044	168	8.3

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前期実績増減率 (%)
素材・建設業	1,981	9.5	5.6	25.6
製造業	4,001	19.3	1.2	4.8
金融・保険業	8,088	39.0	3.3	7.0
電力・運輸業	4,130	19.9	0.8	24.7
情報・通信業	2,350	11.3	0.1	△11.3
流通・サービス業	201	1.0	12.8	58.0
官公庁・その他	8	0.0	66.3	△22.9
合計	20,762	100.0	2.3	9.0

営業利益の業績予想および前期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	110	0.5	407	2.0
外注比率の変動による増減額	△33	△0.2	△66	△0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	135	0.7	△40	△0.2
外注分の原価率の変動による増減額	△237	△1.1	△104	△0.5
販売費及び一般管理費の変動による増減額	168	0.8	△22	△0.1
営業利益の増減額合計	143	0.7	173	0.8

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末より1,271百万円増加し、24,776百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より2,395百万円増加し、17,292百万円となりました。これは主として、保険の解約により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末より1,124百万円減少し、7,484百万円となりました。これは主として、役員退任に伴う保険の解約により保険積立金が減少したことによるものであります。

当事業年度末における総負債は、前事業年度末より262百万円減少し、3,737百万円となりました。流動負債は、前事業年度末より256百万円減少し、2,832百万円となりました。これは主として、前事業年度の法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より5百万円減少し、905百万円となりました。これは主として、資産除去債務の見積額の変更により資産除去債務が増加したものの、役員退任に伴う退職金の支給により役員退職慰労引当金が減少したことおよびリース債務が減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より1,533百万円増加し、21,039百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、前事業年度末より2.1ポイント上昇し、84.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,931百万円増加し、前事業年度末の資金残高11,005百万円を受け、当事業年度末の資金残高は12,937百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,709百万円の増加(前事業年度は2,181百万円の増加)となりました。この増加は、主として税引前当期純利益の計上等の資金増加要因が、法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,070百万円の増加(前事業年度は565百万円の減少)となりました。この増加は、主として保険積立金の解約による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は848百万円の減少(前事業年度は860百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2024年11月期の業績見通しは次のとおりです。売上高につきましては、2023年11月期に引き続き増加を見込んでおります。利益面につきましては、昨今のIT人材不足による採用競争の激化を受けて、既存社員の待遇改善や中途採用活動の強化等、将来に向けた人材投資や協力会社の新規開拓および取引拡大による開発リソースの確保に伴う費用を織り込んでおり、2023年11月期を下回る見込みです。

なお、外的環境として世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、中東情勢をめぐる情勢、物価上昇等などにより、設備投資への弱含みが続くリスクもあると考えております。

	第2四半期累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
売上高	10,850	100.0	5.3	22,050	100.0	6.2
営業利益	1,195	11.0	△18.4	2,605	11.8	△15.0
経常利益	1,225	11.3	△20.0	2,665	12.1	△15.4
当期純利益	856	7.9	△19.8	1,861	8.4	△15.9

当社は、以下に掲げる全社重点施策および3年間の重点指標を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

## (1) 全社重点施策

- ① 企画構想を含む上流進出およびノウハウの資産化による事業規模拡大
- ② 顧客との関係深化および強固な顧客基盤の構築
- ③ 攻めの調達への変革および公正公平な評価に基づく発注
- ④ 製品品質および業務プロセス品質の抜本的見直し
- ⑤ 社員の挑戦意欲の醸成および多様な人材活躍の推進
- ⑥ 法令遵守および内部統制による事業の健全性強化
- ⑦ 個人情報保護および情報セキュリティ対策の効果的な運用
- ⑧ 事業による環境負荷低減および製品による環境貢献

## (2) 重点指標

重点指標		第54期 (2024年11月期)	第55期 (2025年11月期)	第56期 (2026年11月期)
業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	22,050百万円 (6.2%増)	23,515百万円 (6.6%増)	25,394百万円 (8.0%増)
	経常利益率	12.1%	11.7%	12.0%
開発体制の拡大	開発要員数 (対前期増減数)	1,337名 (24名増)	1,390名 (53名増)	1,461名 (71名増)

- (注) 1 上表の記載事項は目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない可能性があります。また、翌期中長期事業計画策定時において、当社を取り巻く状況の変化により第55期、第56期の内容を見直す可能性があります。
- 2 開発要員数は、当社従業員のうち、ソフトウェア開発に従事している期末日時点の要員数を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,005,927	12,937,354
売掛金	1,577,148	1,850,277
契約資産	2,176,490	2,349,450
仕掛品	7,349	8,717
前払費用	129,349	143,601
その他	11,331	15,392
貸倒引当金	△11,291	△12,618
流動資産合計	14,896,306	17,292,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,129	250,009
車両運搬具(純額)	669	0
工具、器具及び備品(純額)	8,625	22,586
リース資産(純額)	222,949	181,232
有形固定資産合計	328,373	453,828
無形固定資産		
ソフトウェア	504,147	482,069
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	511,266	489,189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,003	3,260,136
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	378,075	373,877
保険積立金	3,234,907	2,131,035
繰延税金資産	741,595	703,568
その他	66,743	63,181
貸倒引当金	△1,005	△670
投資その他の資産合計	7,769,320	6,541,129
固定資産合計	8,608,960	7,484,146
資産合計	23,505,267	24,776,322



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	597,352	664,609
リース債務	98,884	83,793
未払金	1,575,634	1,525,243
未払法人税等	757,979	480,267
預り金	36,918	36,852
プログラム保証引当金	7,814	11,502
受注損失引当金	—	12,165
その他	14,366	17,640
流動負債合計	3,088,949	2,832,073
固定負債		
リース債務	125,968	99,162
退職給付引当金	69,511	67,575
役員退職慰労引当金	641,671	553,590
資産除去債務	73,230	184,798
固定負債合計	910,381	905,125
負債合計	3,999,330	3,737,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	58,556	111,407
資本剰余金合計	2,176,889	2,229,740
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	6,849,578	8,210,698
利益剰余金合計	16,281,944	17,643,063
自己株式	△1,127,853	△987,415
株主資本合計	19,569,668	21,124,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△205,450	△191,550
評価・換算差額等合計	△205,450	△191,550
新株予約権	141,718	106,597
純資産合計	19,505,936	21,039,122
負債純資産合計	23,505,267	24,776,322

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	19,053,203	20,762,220
売上原価	14,507,881	16,021,053
売上総利益	4,545,321	4,741,166
販売費及び一般管理費	1,655,527	1,677,567
営業利益	2,889,793	3,063,599
営業外収益		
受取利息	119	127
受取配当金	382	392
有価証券利息	34,640	8,414
保険解約益	6,031	75,716
保険配当金	26,099	28,598
保険事務手数料	11,731	13,528
その他	3,930	1,247
営業外収益合計	82,935	128,025
営業外費用		
支払利息	2,810	2,922
保険解約損	3,825	37,229
株式交付費	1,633	1,374
その他	69	87
営業外費用合計	8,339	41,614
経常利益	2,964,389	3,150,010
特別利益		
固定資産売却益	—	1,620
新株予約権戻入益	6,459	17,759
その他	—	1,217
特別利益合計	6,459	20,597
特別損失		
固定資産除売却損	—	6,328
特別損失合計	—	6,328
税引前当期純利益	2,970,848	3,164,280
法人税、住民税及び事業税	1,030,390	919,123
法人税等調整額	△103,810	31,900
法人税等合計	926,579	951,024
当期純利益	2,044,268	2,213,256

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	35,192	2,153,524	123,065	9,309,300	5,582,436	15,014,802
会計方針の変更による累積的影響額							67,573	67,573
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	35,192	2,153,524	123,065	9,309,300	5,650,010	15,082,375
当期変動額								
剰余金の配当							△844,700	△844,700
当期純利益							2,044,268	2,044,268
自己株式の取得								
自己株式の処分			23,364	23,364				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	23,364	23,364	—	—	1,199,568	1,199,568
当期末残高	2,238,688	2,118,332	58,556	2,176,889	123,065	9,309,300	6,849,578	16,281,944

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,264,700	18,142,314	24,664	159,907	18,326,886
会計方針の変更による累積的影響額		67,573			67,573
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,264,700	18,209,887	24,664	159,907	18,394,459
当期変動額					
剰余金の配当		△844,700			△844,700
当期純利益		2,044,268			2,044,268
自己株式の取得	△99	△99			△99
自己株式の処分	136,946	160,311			160,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△230,114	△18,189	△248,303
当期変動額合計	136,847	1,359,780	△230,114	△18,189	1,111,476
当期末残高	△1,127,853	19,569,668	△205,450	141,718	19,505,936

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,238,688	2,118,332	58,556	2,176,889	123,065	9,309,300	6,849,578	16,281,944
当期変動額								
剰余金の配当							△852,156	△852,156
当期純利益							2,213,256	2,213,256
自己株式の取得								
自己株式の処分			52,851	52,851				
その他							19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	52,851	52,851	—	—	1,361,119	1,361,119
当期末残高	2,238,688	2,118,332	111,407	2,229,740	123,065	9,309,300	8,210,698	17,643,063

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,127,853	19,569,668	△205,450	141,718	19,505,936
当期変動額					
剰余金の配当		△852,156			△852,156
当期純利益		2,213,256			2,213,256
自己株式の取得	△103	△103			△103
自己株式の処分	140,541	193,392			193,392
その他		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,899	△35,121	△21,221
当期変動額合計	140,438	1,554,408	13,899	△35,121	1,533,186
当期末残高	△987,415	21,124,076	△191,550	106,597	21,039,122

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,970,848	3,164,280
減価償却費	271,990	271,777
株式報酬費用	66,486	62,199
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△727	12,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,430	△1,935
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,125	△88,081
受取利息及び受取配当金	△61,241	△37,533
保険解約益	—	△75,716
保険解約損	—	37,229
売上債権の増減額(△は増加)	765,639	△268,529
契約資産の増減額(△は増加)	△1,540,906	△172,959
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,689	△1,368
仕入債務の増減額(△は減少)	106,351	67,256
未払賞与の増減額(△は減少)	30,718	28,873
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,118	△11,990
その他の負債の増減額(△は減少)	4,461	△103,956
その他	9,204	△12,189
小計	2,650,951	2,869,522
利息及び配当金の受取額	55,314	31,028
利息の支払額	△2,810	△2,922
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△522,110	△1,188,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181,344	1,709,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有価証券の償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,315	△56,582
有形固定資産の売却による収入	—	2,233
無形固定資産の取得による支出	△128,730	△128,720
投資有価証券の取得による支出	△400,000	—
敷金の差入による支出	△72,815	—
敷金の回収による収入	3,071	4,198
保険積立金の積立による支出	△569,609	△612,659
保険積立金の解約による収入	136,341	1,761,522
その他	75,492	100,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,566	1,070,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	460,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△99	△103
ストックオプションの行使による収入	86,585	111,563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107,057	△108,211
配当金の支払額	△839,930	△851,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,502	△848,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	755,275	1,931,426
現金及び現金同等物の期首残高	10,250,651	11,005,927
現金及び現金同等物の期末残高	11,005,927	12,937,354

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、本社および分室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去等の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積額の変更を行っております。この見積りの変更による増加額91,356千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ131千円減少しております。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社は、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,136.19円	1,217.61円
1株当たり当期純利益	120.53円	129.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120.17円	128.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益	120.53	129.38
当期純利益(千円)	2,044,268	2,213,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,044,268	2,213,256
普通株式の期中平均株式数(株)	16,960,019	17,106,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.17	128.78
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,985	79,196
(うち新株予約権)(株)	(50,985)	(79,196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 211,500株 2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 185,300株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注の状況

取引先が属する市場別に区分しております。

当事業年度における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前期増減率 (%)
素材・建設業	2,046,239	30.4	318,373	25.8
製造業	3,838,940	0.2	564,914	△22.4
金融・保険業	8,693,088	13.2	2,334,799	35.0
電力・運輸業	3,935,342	14.5	722,328	△21.3
情報・通信業	2,224,444	△14.9	253,817	△33.2
流通・サービス業	142,316	△28.4	19,964	△74.9
官公庁・その他	7,602	△27.1	425	△51.1
合計	20,887,974	8.0	4,214,623	3.1

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 一部取引先の市場別区分を見直し、併せて、前事業年度についても見直しを行っております。